



展開

バイオマス発電・混焼のノウハウで
電力需要が増大する東南アジアの
脱炭素を推進

2026年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

2026年2月10日



強守

小売・トレーディング
アグリゲーション事業（蓄電池等）
発電・燃料事業で
国内の堅固な事業基盤をつくる

イーレックス株式会社[9517]



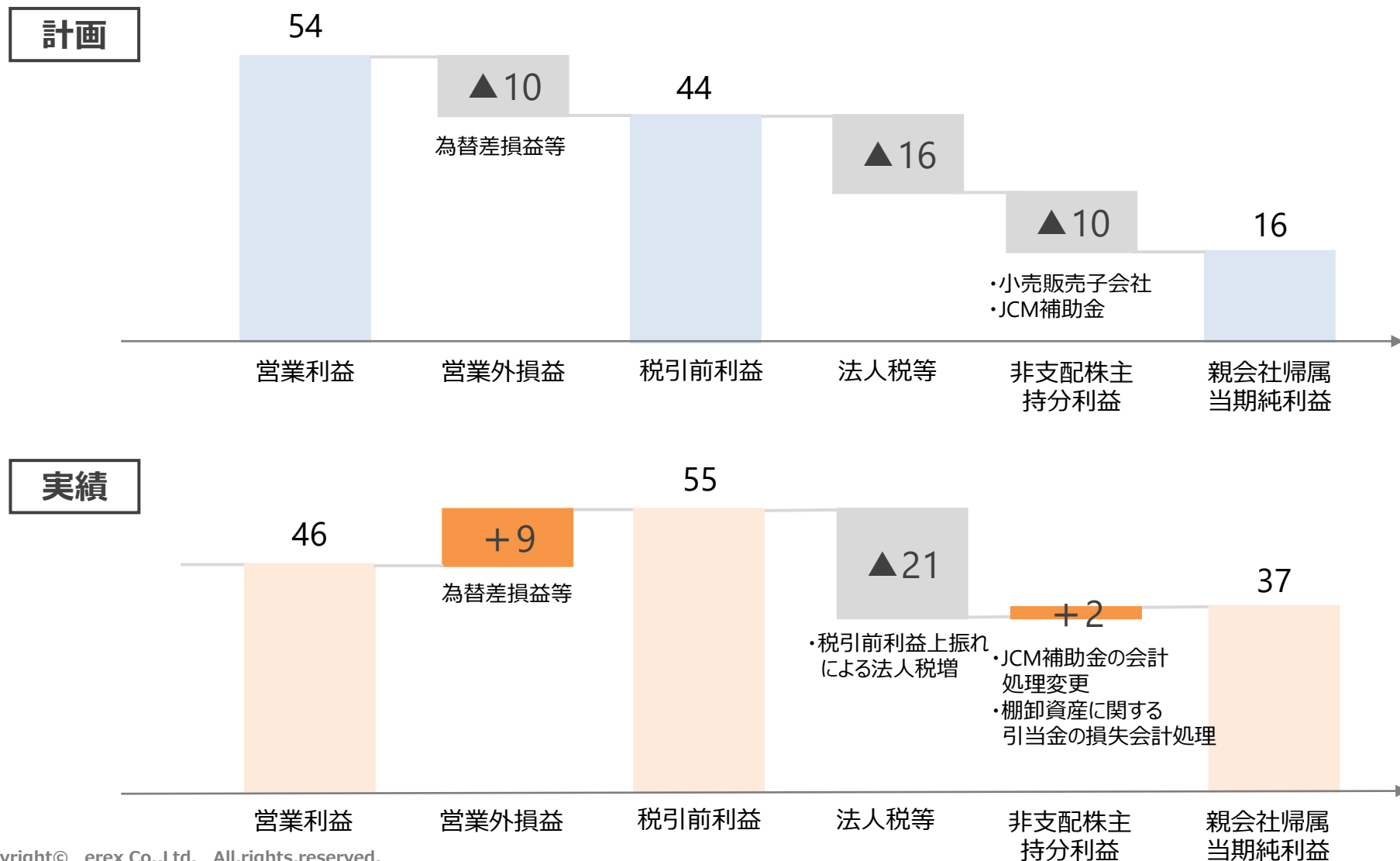
再生可能エネルギーをコアに
電力新時代の先駆者になる

小売事業および燃料事業が順調に拡大 一時的要因を除き、業績は堅調に推移

売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益	
1,279億円		46億円		55億円		37億円	
通期計画	進捗率	通期計画	進捗率	通期計画	進捗率	通期計画	進捗率
1,761億円	72.6%	86億円	54.1%	75億円	74.1%	34億円	109.4%

- 小売・燃料事業が順調に拡大、売上高はほぼ計画通りに推移
- エネトレード社の民事再生影響（▲12億円）に加え、糸魚川発電所休止に伴う棚卸資産の引当金損失の取り扱いによる一時的な影響（▲8億円）が、営業利益を押し下げ。これらの要因を除けば、営業利益の実質進捗率は79.0%。なお、糸魚川発電所休止に伴う一時的要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益に影響なし
- 税引前利益は、為替差益等の金融収益による好影響もあり、順調な進捗

- 営業利益の進捗率は、一時的要因により計画比減となったが、為替差益等の金融収益の好転により、税引前利益は計画を上回る水準で推移。非支配持分の前年差が大きく、最終利益は通期計画を超過



1. 2026.3期 第3四半期 決算概要

2. 事業方針の全体像

3. 取り組み状況 – 国内

4. 取り組み状況 – 海外

5. 株主優待制度の開始について

前年
対比

- 売上高：高圧販売電力量の増加、トレーディング売買額の増加、燃料の他社への販売の増加により前年同期比増
- 営業利益：高圧販売プランのミックスの悪化、T'dash譲渡※1影響、低圧獲得促進における販促費投下、エネトレード社の民事再生手続開始に伴う損失の計上および糸魚川発電所休止により前年同期比減

計画
対比

- 売上高：海外発電所・工場の初期段階における稼働率低下があるものの小売での販売電力量増により概ね計画通りに推移
- 営業利益：小売販売電力量の増加、燃料の他社への販売増、国内発電所の安定稼働があるもののエネトレード社の民事再生手続開始に伴う損失計上およびIFRS連結ルールの一時的影響により減

（億円）	'25.3期 第3四半期 累計 （実績）	'26.3期 第3四半期 累計 （実績）	対前年 増減額	対前年 増減率	'26.3期 第3四半期 累計 （計画）	第3四半期 計画比	'26.3期 通期 （計画）	通期 進捗率
売上高	1,265	1,279	13	1.1%	1,311	97.6%	1,761	72.6%
粗利	154	148	▲6	▲4.1%	137	107.6%	183	80.8%
販管費	79	95	15	20.0%	90	105.5%	121	78.5%
営業利益	80	46	▲33	▲41.9%	54	85.4%	86	54.1%
税引前利益	83	55	▲27	▲33.1%	44	126.2%	75	74.1%
当期利益※2	44	37	▲6	▲15.4%	16	220.1%	34	109.4%

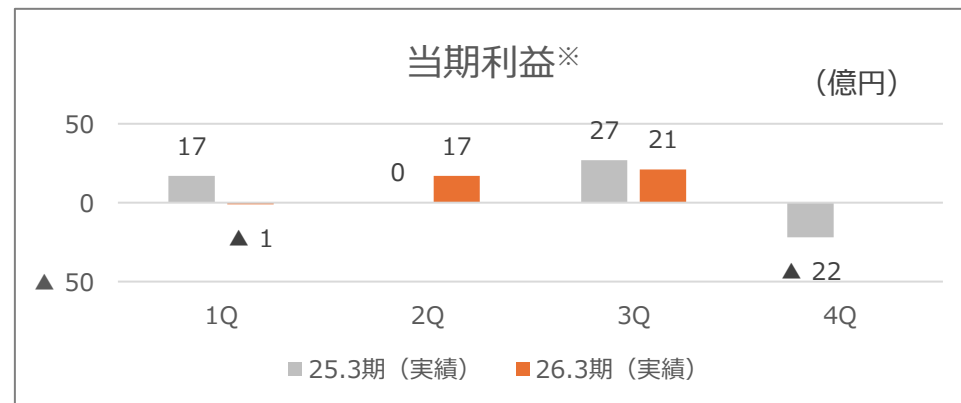
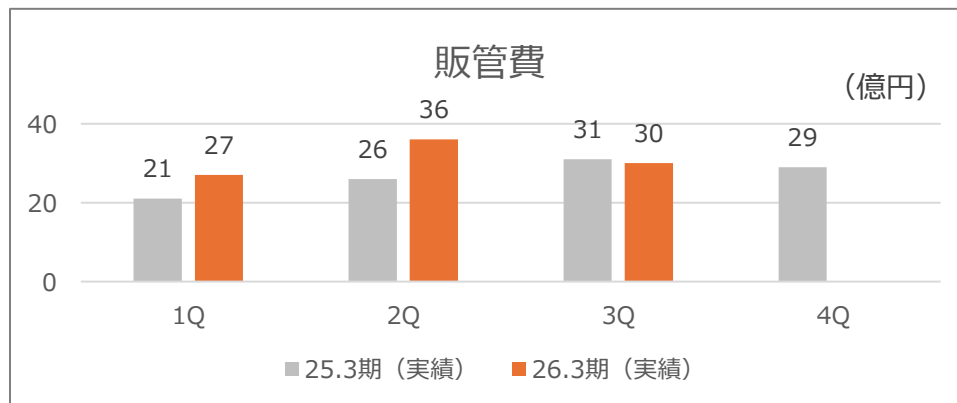
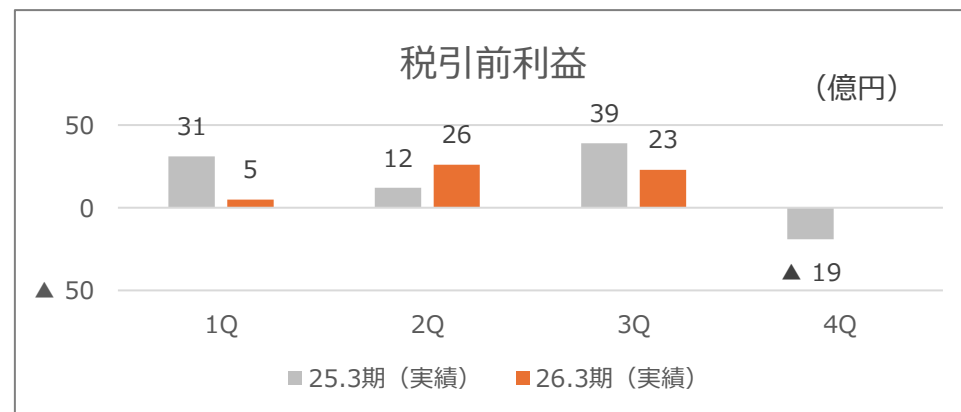
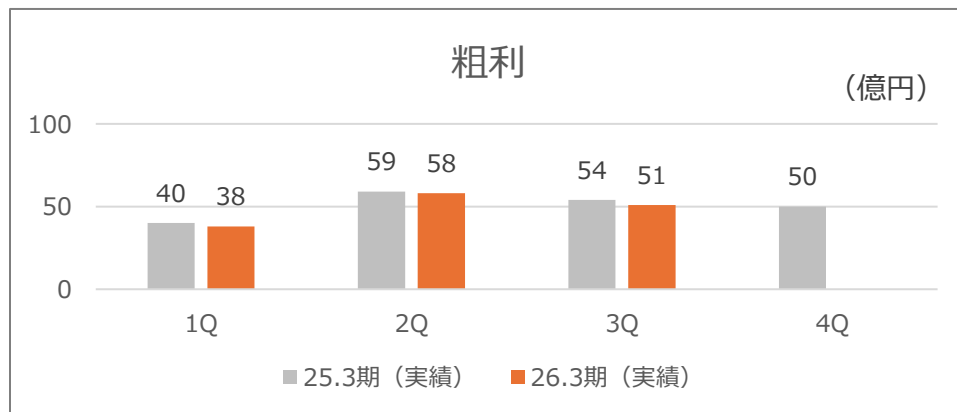
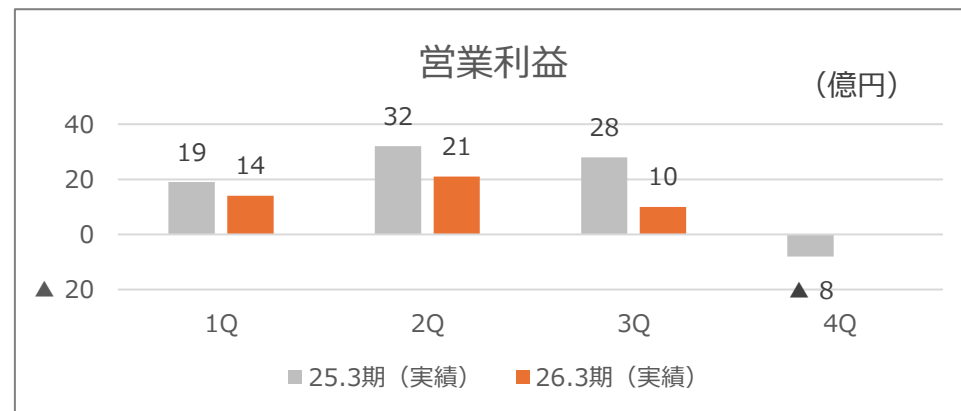
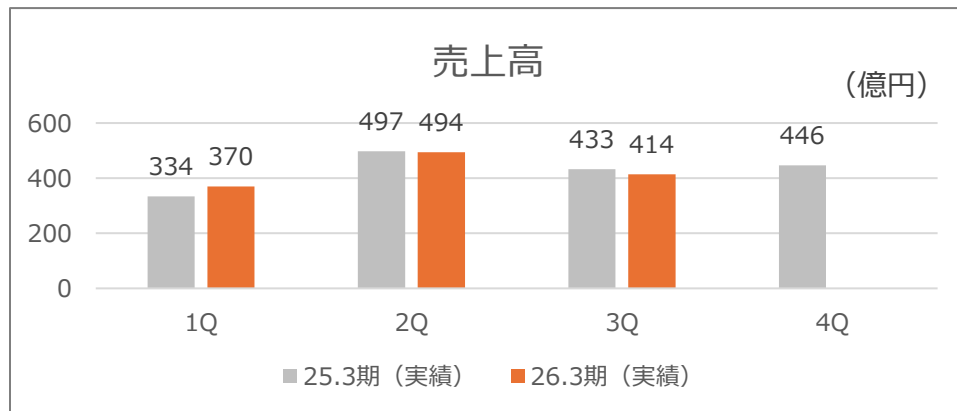
※1 T'dash譲渡：2024年12月末に当社販売子会社であったT'dashを譲渡

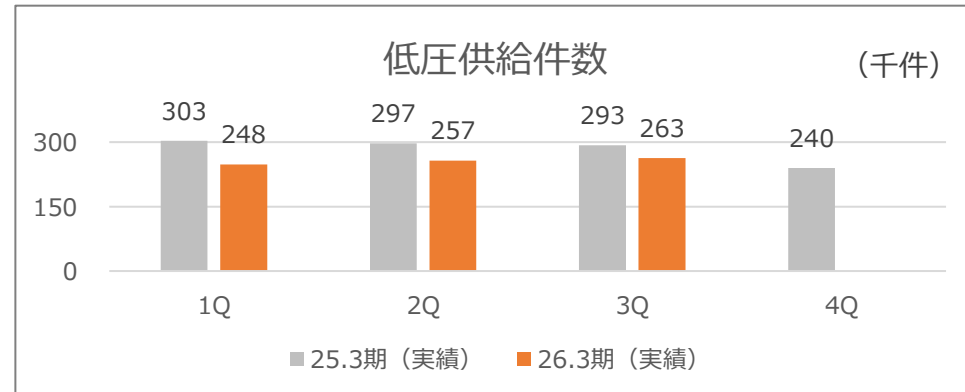
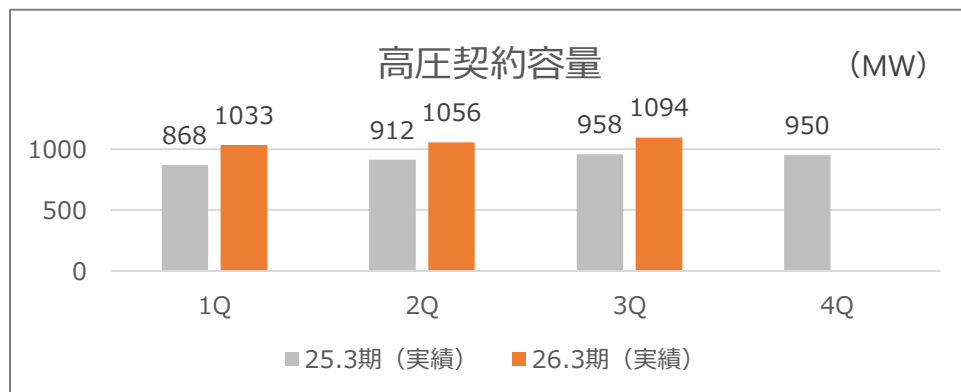
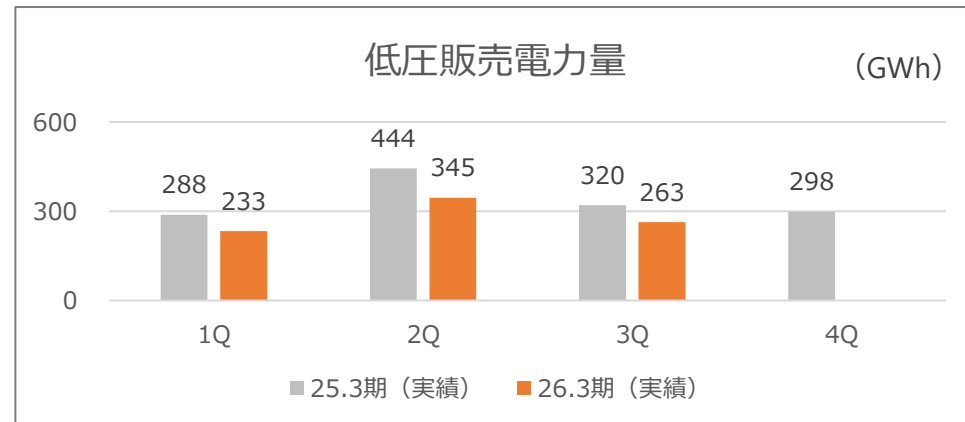
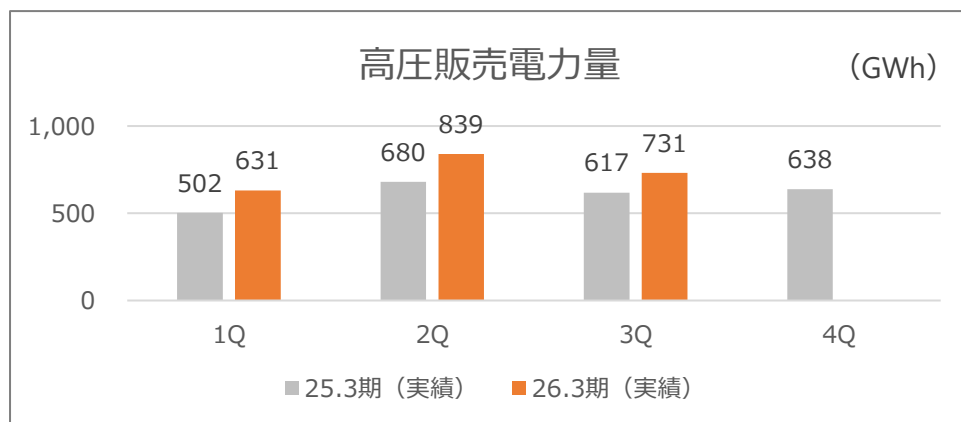
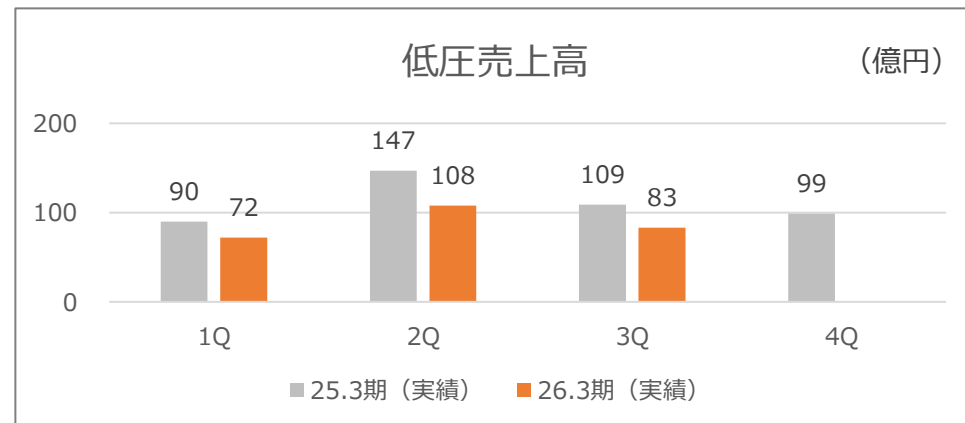
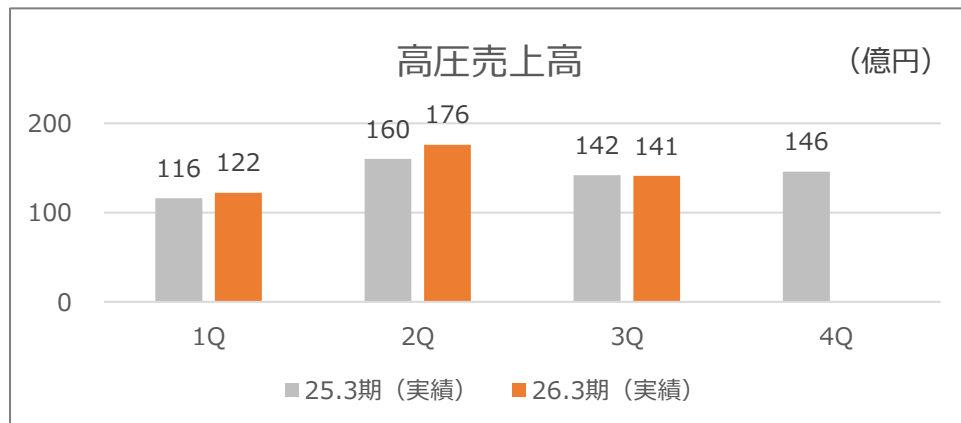
※2 当期利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益

（億円）		'25.3期 第3四半期 累計（実績）	'26.3期 第3四半期 累計（実績）	対前年 増減額	'26.3期 通期 （計画）	特記事項
売上高		1,265	1,279	13	1,761	
	小売・トレーディング	1,509	1,432	▲77	1,948	販売電力量増であるものの、低圧の1件当たりの使用量減および市場価格が前年同期比で低水準で推移、またT'dash譲渡影響により減少
	発電・燃料	363	422	59	587	燃料の他社への販売の増加により前年比増
	海外	0	4	3	38	バイオマス発電所およびペレット工場は稼働を開始したが度重なる台風の影響等により稼働率低下
	その他連結調整	▲608	▲579	28	▲812	
営業利益		80	46	▲33	86	
	小売・トレーディング	104	66	▲37	86	販売量増も、T'dash譲渡、高圧でのミックスの悪化、低圧での販促費増、エネトレード関連の損失により利益減
	発電・燃料	▲6	2	9	▲6	糸魚川発電所休止による容量確保金減も、国内発電所の安定稼働および燃料の他社への販売での利益増
	海外	▲15	▲14	1	▲12	バイオマス発電所およびペレット工場の稼働率が計画未達
	その他連結調整	▲13	▲11	2	▲16	
	IFRS調整	12	3	▲8	36	土佐発電所資産除去債務の差分利益、低圧の販促費増があるも、エネトレード関連損失、棚卸資産引当の取り扱い、また前年はT'dashの売却益があったため前年比減

※1 部門別の数字はIFRS調整前、当社は単一セグメントのため、社内試算

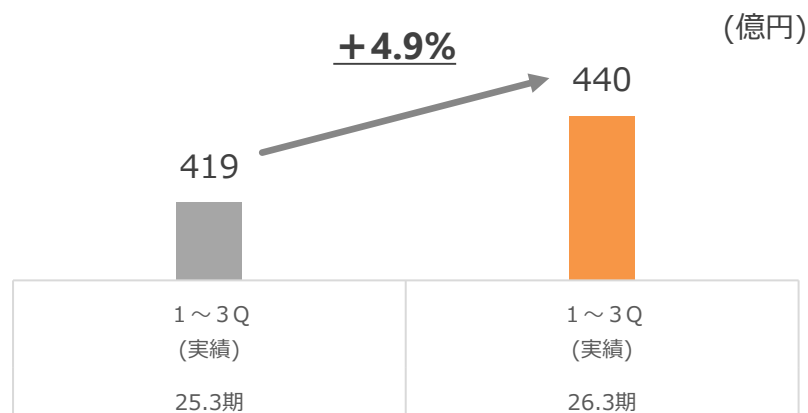
主要項目の四半期推移（実績）



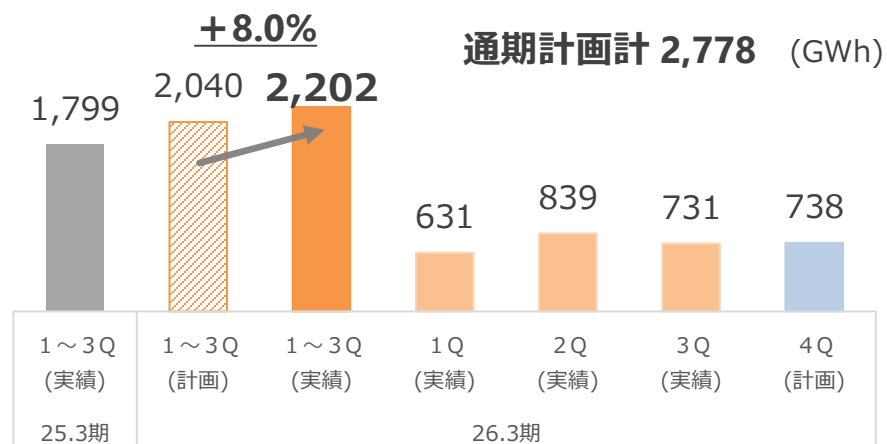


- 引き続き市場価格が低位に推移していることを踏まえ、市場連動プランの販売を伸ばすことに注力。今後は市場連動プランからプラン変更を促し、契約期間の延長に繋げる
- 販売電力量は2,202GWhと計画比8.0%増加（前年同期比22.4%増）。売上高も440億円と前年同期比4.9%増加
- 新電力の販売電力量ランキングの高圧では25年9月に8位にランクイン（24年9月時点10位）

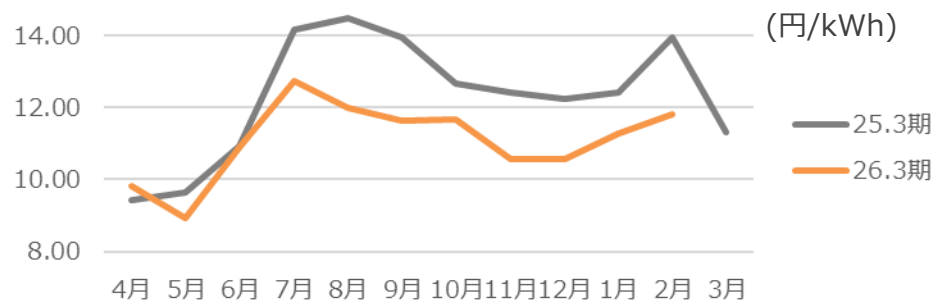
売上高 ※激変緩和補助金含む



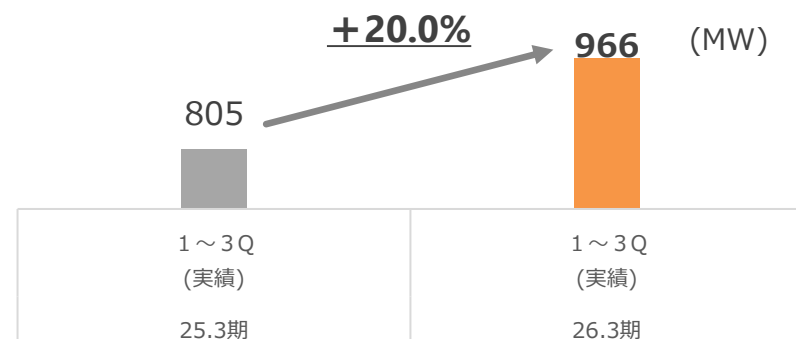
販売電力量



市場価格推移 (JEPXシステムプライス)

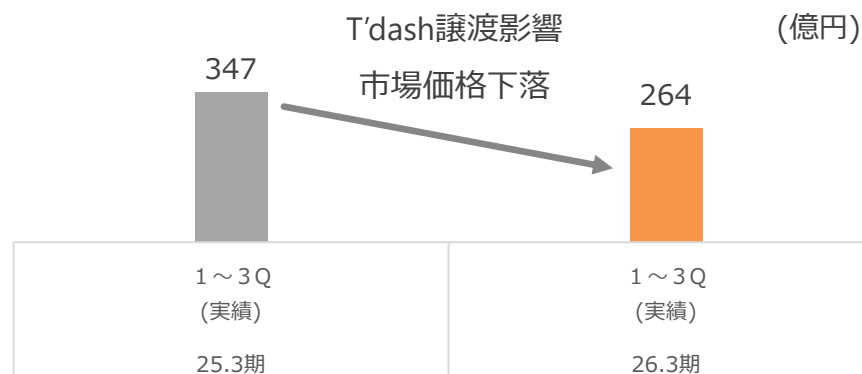


契約容量 (販売子会社EGM)

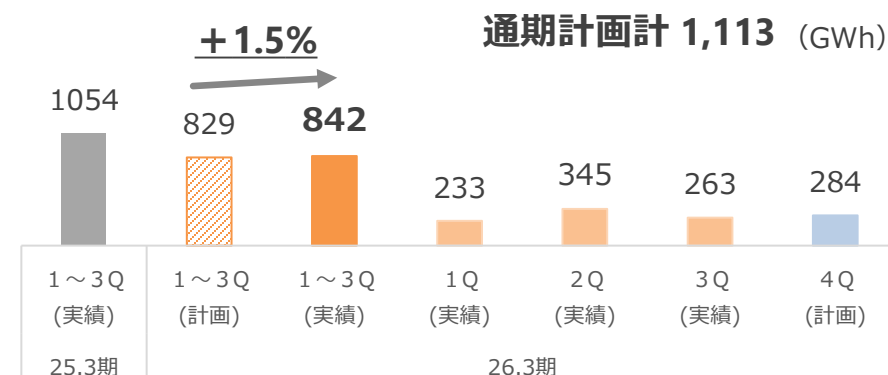


- 引き続き新規チャネル（不動産等）での獲得が好調で供給件数は26.3万件と計画比8.9%増加。1件当たりの販売電力量は減少しているものの供給件数の積み上げにより842GWhと計画比1.5%増加
- 売上高はT'dash譲渡影響※および市場価格が低位に推移したことにより前年同期比23.9%減少

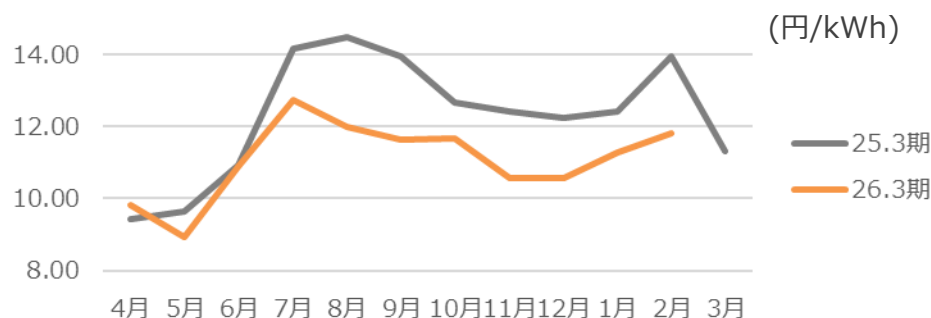
売上高 ※激変緩和補助金含む



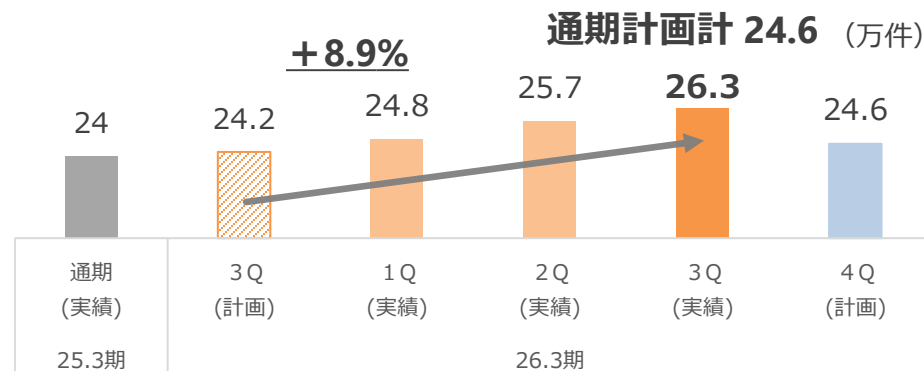
販売電力量



市場価格推移 (JEPXシステムプライス)



供給件数



※T'dash譲渡：2024年12月末に当社販売子会社であったT'dashを譲渡

(単位：億円)	2025.3期 期末	2026.3期 第3四半期		
		実績	増減	主な増減要因
流動資産	655	600	▲54	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運転資金の増加やカンボジア事業へ貸付金の増加により現金および預金の減少 ・ 小売売上や燃料売上の増加に伴い売掛金の増加
非流動資産	878	963	85	<ul style="list-style-type: none"> ・ カンボジア事業への貸付金の増加 ・ 坂出バイオマスパワーへ追加出資による増加
資産合計	1,533	1,564	30	
流動負債	375	342	▲32	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引当金の減少 ・ JCM補助金の実現による前受収益の減少
非流動負債	433	472	38	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規借入による長期借入金の増加
負債合計	809	814	5	
親会社所有者持分	641	678	36	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親会社の所有者に帰属する四半期利益の増加に伴う利益剰余金の増加
非支配株主持分	83	71	▲12	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社の利益の減少
資本合計	724	749	24	
現金および預金	336	216	▲119	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運転資金の増加に伴う減少 ・ カンボジア事業への貸付金の増加に伴う減少
有利子負債	452	476	24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規借入による長期借入金の増加
親会社所有者帰属持分比率	41.8%	43.4%	1.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親会社の所有者に帰属する四半期利益の増加に伴う増加

1. 2026.3期 第3四半期 決算概要

2. 事業方針の全体像

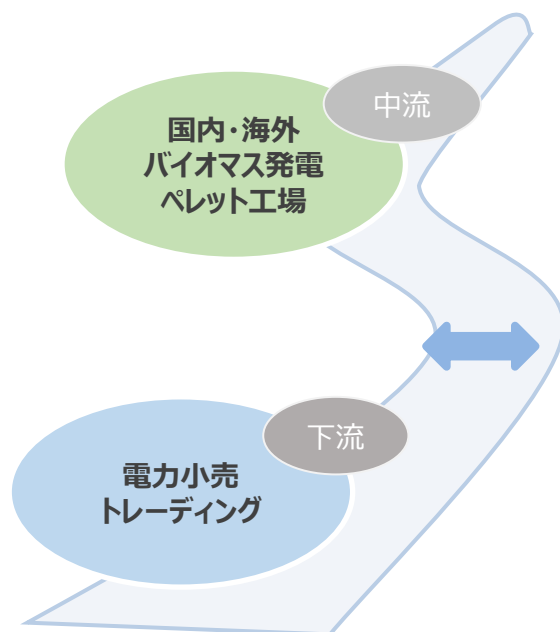
3. 取り組み状況 – 国内

4. 取り組み状況 – 海外

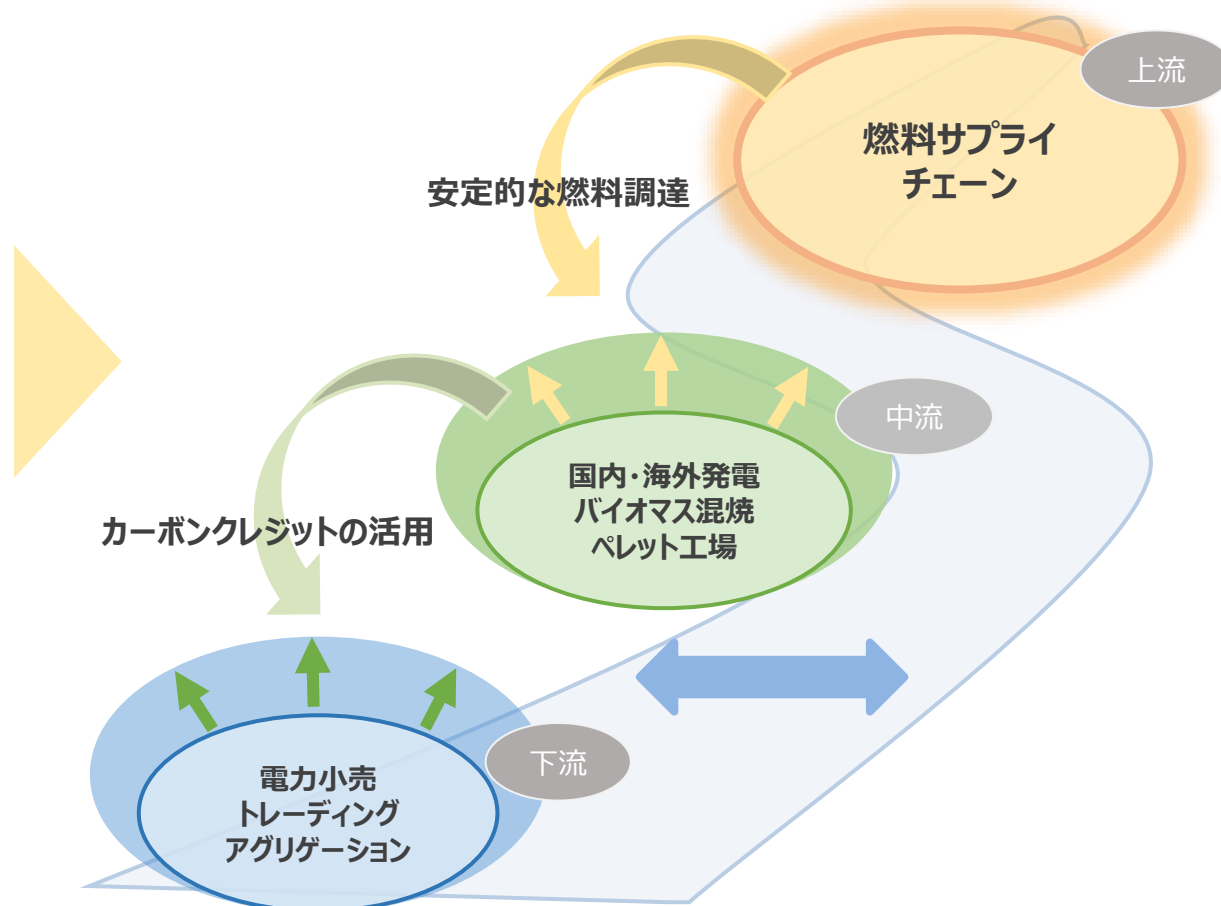
5. 株主優待制度の開始について

- 国内および海外での発電事業とそれに伴う燃料事業を踏まえ、上流である燃料サプライチェーンの構築により上流から下流まで一貫体制のバリューチェーンを実現。さらに、安定的な燃料調達による発電事業の拡大、海外発電事業からのカーボンクレジットの創出と活用により事業全体の成長を目指す

これまで



これから



需要が増大し、再エネ比率が拡大する電力市場で、需給調整・調達力の重要性が急上昇

小売競争の高まり
需要家のニーズ多様化

調整力需要の急増
(蓄電池・需給最適化)

第7次エネルギー基本計画
における再エネ比率の拡大

“小売 × 調整力 × トレーディング”で収益最大化

小売

多様なプランとチャネル・仕組みで
販売電力量増大

調整力

需給調整とアグリゲーションによる
取扱電力量増と原価低減

トレーディング

ノウハウを活用した安定的調達
長期契約による安定収益

2025年度取り組み

- ・ 高圧はkW、低圧は件数の獲得増大
- ・ 新規チャネル開拓推進、直販強化

来期以降

- ・ 高付加価値の先物プランへの移行促進
- ・ 引き続き新規チャネル開拓により件数積み上げ

2025年度取り組み

- ・ 系統用蓄電池：1号・2号案件に投資決定
- ・ サムスンC&Tジャパン、JR東日本などとの協業

来期以降

- ・ 投資決定案件の運転開始
- ・ 協業による大型案件への取り組み

販売電力量の増大で売上を拡大、調整力で利益率を向上し、トレーディングで安定性を高める

経済成長に伴う電力需要拡大とエネルギー自給率の低下、脱炭素・安定電源ニーズが同時進行

著しい経済成長率
電力需要の拡大

エネルギー自給率の低下
安定電源のニーズ増大

世界的な脱炭素方針
2050年カーボンニュートラル

“発電 × 燃料 × カーボンクレジット”で長期安定収益を創出

発電 × 燃料

再エネ電源の開発・運営による電力安定供給
長期PPAによる安定収益

カーボンクレジット

創出したクレジットの国内販売での収益化
再投資による開発促進、脱炭素推進

バイオマス/水力/太陽光発電所

木質ペレット工場

既設石炭火力へのバイオマス混焼

先行案件：ベトナム

- ・ トウエンクアンペレット工場稼働開始(2025年3月)、ハウジャンバイオマス発電所運転開始(2025年4月)

ベトナム

- ・ 石炭火力への混焼率30%達成、本運用協議
- ・ 新設バイオマス発電所2号基・3号基でEPC締結、2025年12月起工式、2027年度末運転開始

カンボジア

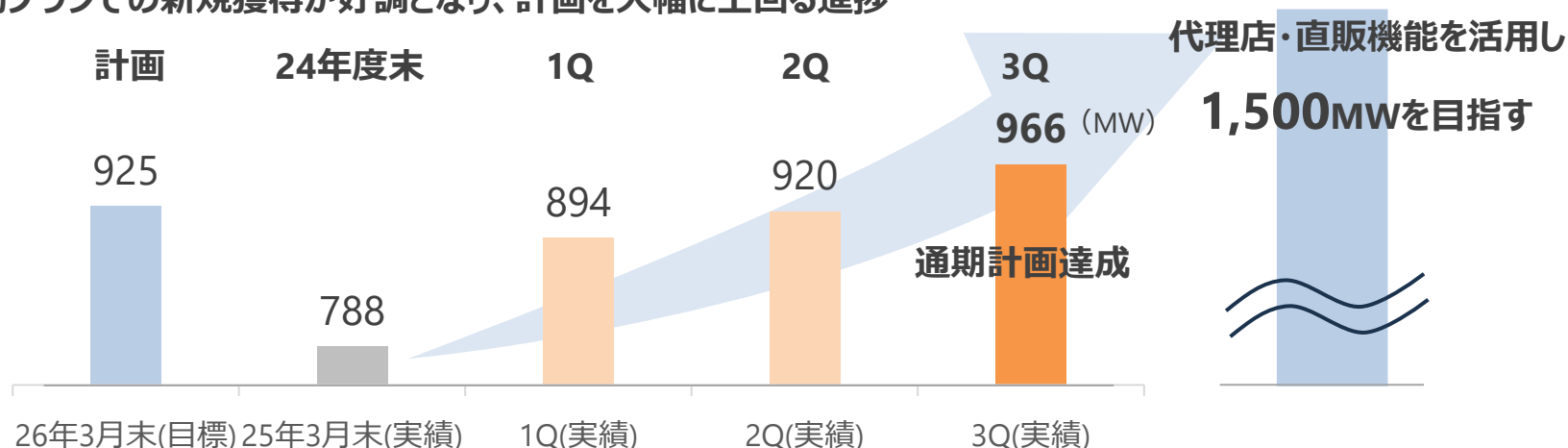
- ・ 水力：35年間のPPA契約、2026年6月完工
- ・ バイオマス・太陽光：25年間の発電事業、2027年度中運転開始

これらの知見を踏まえ、燃料サプライチェーンの構築へ

1. 2026.3期 第3四半期 決算概要
2. 事業方針の全体像
3. 取り組み状況 – 国内
4. 取り組み状況 – 海外
5. 株主優待制度の開始について

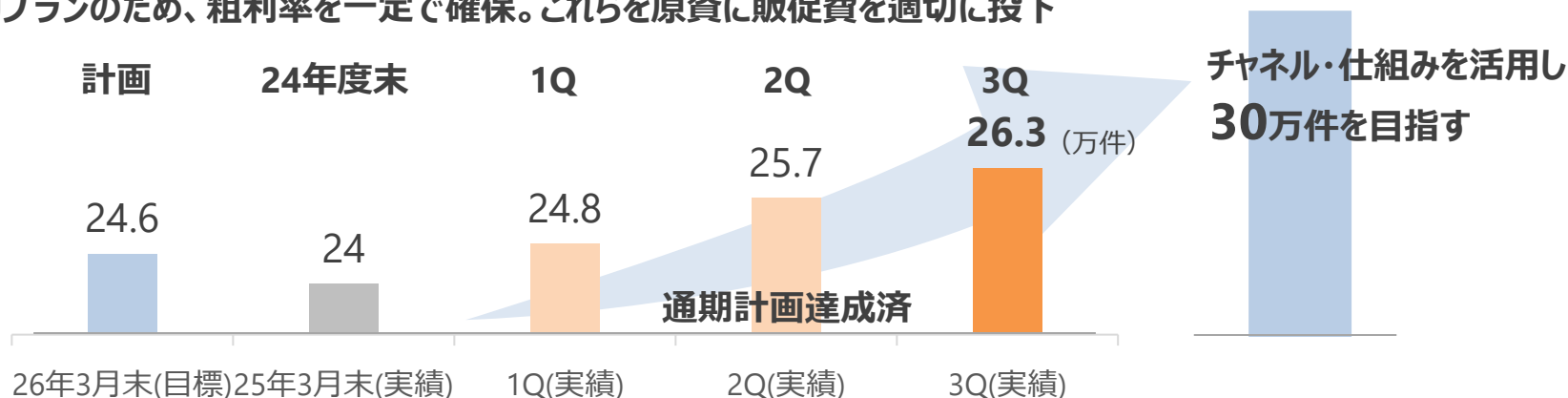
■ 高圧（EGM）獲得状況

- 販売子会社EGM※1では新規販売代理店の開拓および代理店との密なコミュニケーションを強化
- 市場連動プランでの新規獲得が好調となり、計画を大幅に上回る進捗



■ 低圧獲得状況

- 販売子会社EGR※2では、不動産事業者、空室でんきコンシェル等での新規獲得が好調
- 供給件数は計画を大幅に超過
- 市場連動プランのため、粗利率を一定で確保。これらを原資に販促費を適切に投下



- KPIは販売電力量
- 高圧では、需要家ごとに負荷率が大きく異なるため、契約容量（kW）を積み上げることにより販売電力量を増大。需要家ニーズにあった多様なプランの提供により獲得率を向上
- 低圧では、チャネルごとに異なる粗利単価をKPIとして、それぞれの平均使用量を鑑み、件数を積み上げるにより販売電力量を増大。さらにEGR※では付帯サービスの開始を検討しており、アップセルを狙う

$$\text{売上高} = \text{電気料金単価} \times \text{販売電力量 (kWh)}$$

■ 高圧の考え方

kWの積み上げ

+

多様なプランの提供

- 提供プラン
- ☐ 完全固定プラン
 - ☐ ハイブリッドプラン
 - ☐ 市場連動プラン
 - ☐ 市場連動シフトプラン 等

■ 低圧の考え方

件数の積み上げ

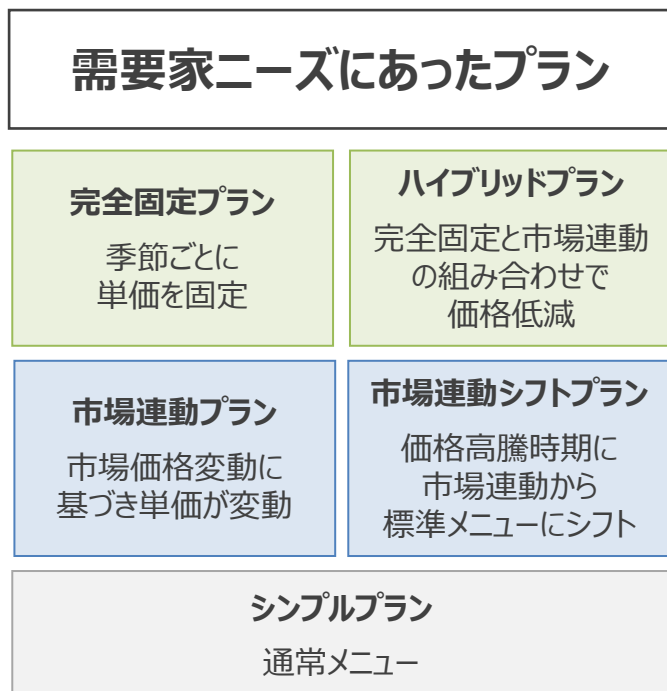
+

付帯サービス×件数

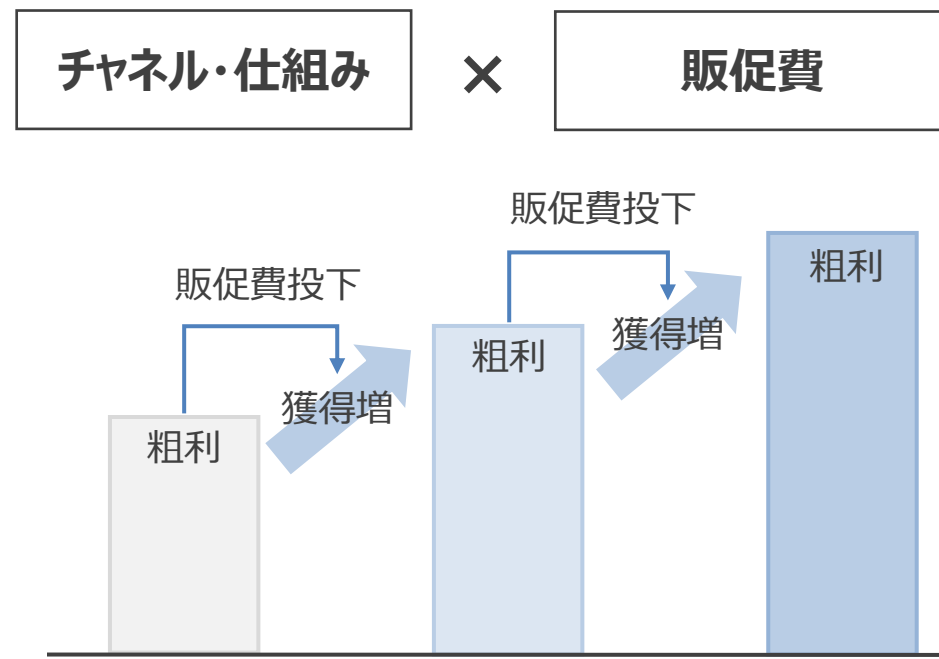
- 検討中のサービス例
- ☐ 保証サービス
 - ☐ かけつけサービス
 - ☐ 通信
 - ☐ ウォーターサーバー 等

- 高圧販売子会社EGM※¹では、顧客ニーズ、市場環境に合わせて多様なプランを提供できる強みを活かし、販売電力量増大に向けてkWの増加を追求する戦略を志向
- 低圧販売子会社EGR※²は市場連動プランのため、粗利率を一定で確保。これらを原資に販促費を適切に投下。多様なチャネル、販売手法・仕組みを活かし、販促費を効果的に活用

■ EGMの多様なプラン提供



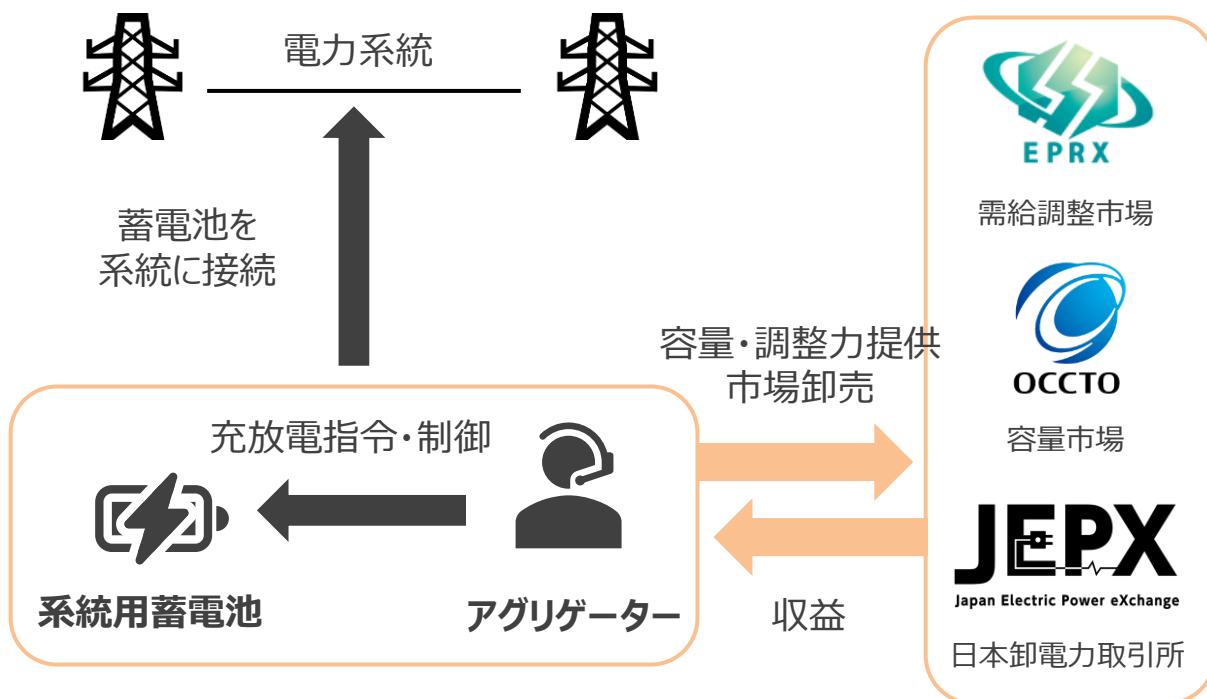
■ EGRの販促費投下の考え方



※1 EGM：高圧・販売子会社 エバーグリーン・マーケティング株式会社 ※2 EGR：低圧・販売子会社 エバーグリーン・リテイリング株式会社

- 2026年1月、系統用蓄電池の第2号案件として、千葉県（予定）に出力2MW・蓄電容量8MWh規模の蓄電所を建設することを投資決定
- 2025年9月に発表した第1号案件と同様に株式会社グリーンエナジー＆カンパニーの100%子会社である株式会社グリーンエナジー・プラスとの間で、2025年12月26日に本プロジェクトの工事請負契約を締結。運転開始は2026年度第3四半期を予定

案件スキーム図



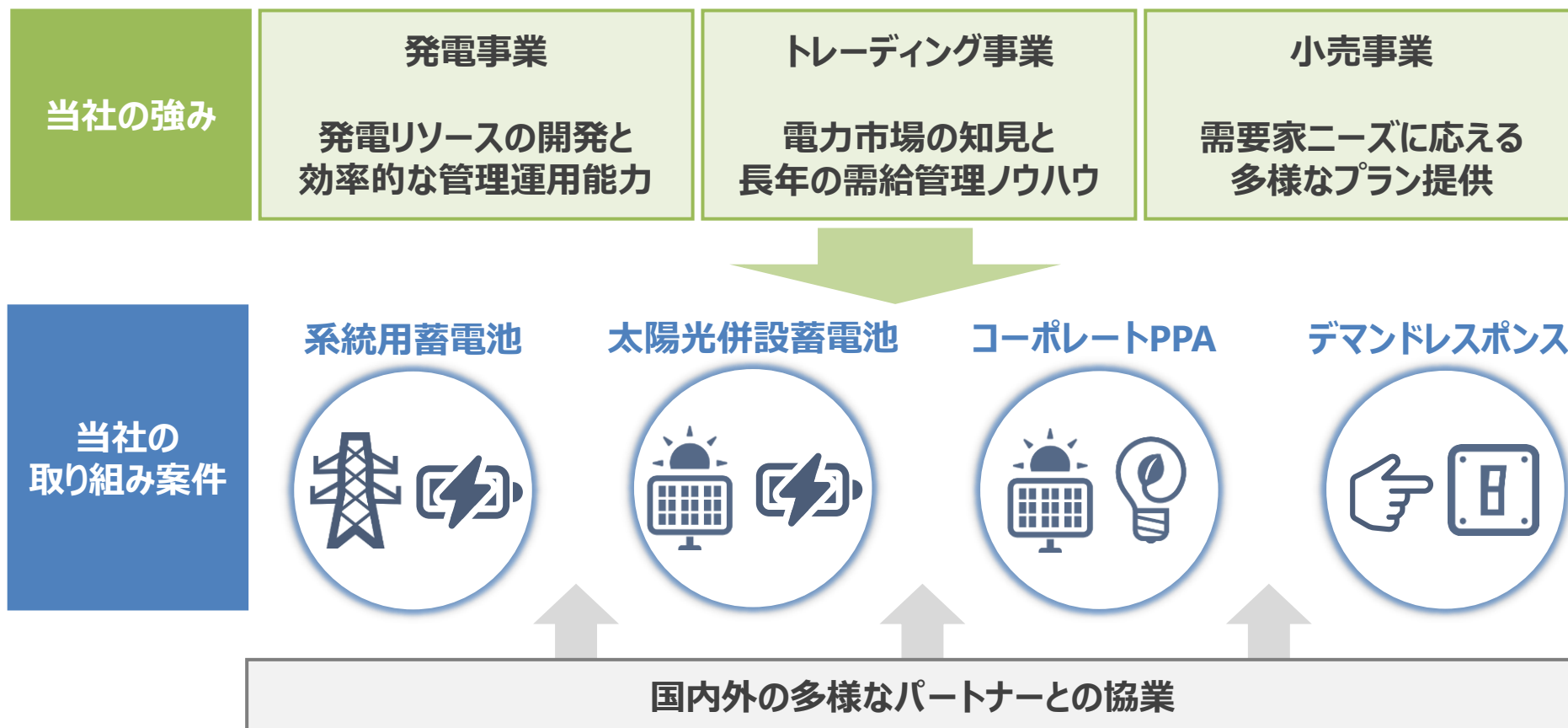
第1号案件

エリア	宮城県串間市
容量	出力2MW・蓄電容量8MWh
運転開始時期	2026年度第2四半期 ※サムスンC&Tジャパンとの共同出資を準備中

第2号案件

エリア	千葉県（予定）
容量	出力2MW・蓄電容量8MWh
運転開始時期	2026年度第3四半期

- 当社の強みとして、アグリゲーションに必要な機能を一気通貫で提供。長年の需給管理ノウハウや小売事業における営業ネットワークなど既存機能を最大限活用
- 供給（発電）者側の再エネ電源リソースと需要家側の分散電源・需要リソースを相互に活用
- アグリゲーターとしてリソースを取りまとめ、出力制御回避・余剰電力有効活用・供給力提供・再エネ有効活用などで付加価値を提供



1. 2026.3期 第3四半期 決算概要
2. 事業方針の全体像
3. 取り組み状況 – 国内
- 4. 取り組み状況 – 海外**
5. 株主優待制度の開始について

- 当社初の海外事業としてベトナムで以下 2 案件が稼働開始。ハウジャンバイオマス発電所は2025年4月より運転開始。トゥエンクアンペレット工場では2025年3月より認証木質ペレットの製造を開始。一方、原料・調達コスト増により、各稼働率は低下中。引き続き、燃料調達先の多様化および燃料備蓄設備の整備を推進し、収益改善を進める

ハウジャンバイオマス発電所



環境省の令和 4 年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業※¹」に採択済※²

トゥエンクアンペレット工場



国内他社バイオマス発電所向けに出荷開始済

ベトナム初の商用バイオマス発電所 現地企業との協業による開発・運転

出力	20MW
燃料	もみ殻（年13万t）
出資比率	イーレックス51%
課題・対策	<ul style="list-style-type: none"> ❑ 米価格の下落による生産量の抑制により、もみ殻価格が高騰 ❑ 精米工場との直接契約や燃料備蓄、売電契約の新制度適用を検討

当社初の木質ペレット工場 燃料事業におけるノウハウの獲得

生産能力	年15万t
原料	木材・木質残渣
出資比率	イーレックス97%
課題・対策	<ul style="list-style-type: none"> ❑ 雨期および度重なる台風の影響で原料費および調達コストが高騰 ❑ 生産能力の向上、サプライヤーとの契約条件の多様化、備蓄強化等の対策中

来期については営業黒字を見込む

※1 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業では、パートナー国において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GHG排出削減効果の測定・報告・検証を行い、JCMクレジットを発行し、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用することを目指します。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されています。

※2 2022年7月1日付「令和4年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。

- 2024年4月1日に「ベトナム第8次国家電源開発計画（PDP8）の実施計画」が承認（当社案件：18件）。2025年11月イエンバイバイオマス発電所のEPC契約、同12月トゥエンクアンバイオマス発電所のEPC契約をPECC2※¹と締結済。2基ともに2025年12月19日にベトナムにて起工式を実施。2027年度末運転開始予定
- 環境省の令和5年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業※²」に採択※³

著しい経済成長に伴う電力需要への対応

概要	<ul style="list-style-type: none"> □ 出力：50MW/基 □ 燃料：木質残渣 □ 出資比率：イーレックス100% (国内外の企業が出資参画を検討中)
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> □ 燃料代、O&M代の変動が売電価格に反映される新制度の売電契約（PPA）をベトナム電力公社と締結予定

発電所予定地

イエンバイバイオマス発電所

トゥエンクアンバイオマス発電所

約180km

ハノイ

起工式の様子



イエンバイバイオマス発電所



トゥエンクアンバイオマス発電所

※¹ PECC2社：Power Engineering Consulting Joint Stock Company 2。ベトナム電力公社の子会社。

※² 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業では、パートナー国において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GHG排出削減効果の測定・報告・検証を行い、JCMクレジットを発行し、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用することを目指します。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されています。

※³ 2024年3月22日付「令和5年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」における採択について」にて公表。

- ベトナム政府は稼働から20年以上の石炭火力でバイオマス等混焼開始の方針。また日本政府は、2023年にアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の枠組みを立ち上げており、エネルギーtransitionを支援する方針
- バイオマス混焼試験について、ビナコミンパワー社所有石炭火力発電所2か所において実施済（2025年9-11月ナズオン発電所、2025年12月-2026年1月カオガン発電所）。2026年度より混焼事業を開始予定
- 経済産業省の令和7年度「資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費補助金」を混焼試験に活用

バイオマス混焼により脱炭素への対応を加速

混焼試験概要

ナズオン発電所 Na Duong	出力	52.5MW×2基 (うち1基を対象として試験を実施)
	実施期間	2025/09/15～2025/11/07
	混焼比率	5～20%まで段階的に実施
	混焼用燃料	木質チップ
カオガン発電所 Cao Ngan	出力	57.5MW×2基 (うち1基を対象として試験を実施)
	実施期間	2025/12/24～2026/01/13
	混焼比率	5～30%まで段階的に実施
	混焼用燃料	木質ペレット

バイオマス燃料投入の様子



石炭と木質ペレットが混合された燃料



水力発電

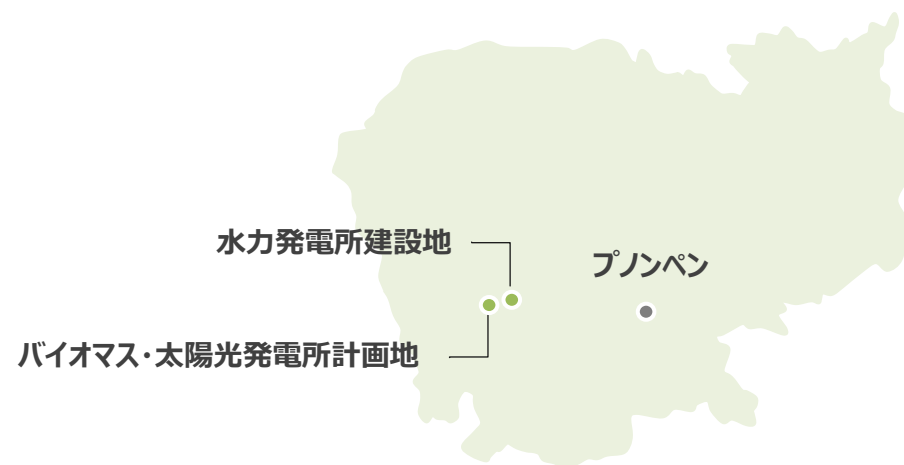
- ポーサット州にて水力発電所（80MW）を開発中。
BOT※方式のもと、35年間の電力売買契約（take or pay）をカンボジア電力公社と締結済
- 2026年6月に完工後、湛水し、試運転を実施予定。ダム本体の盛り立て工事は完了。また、タービン発電設備の据付けおよび導水トンネルの掘削工事を継続中
- 近年の大幅な雨量増加により稼働率向上、発電量増加が期待される。対応として、一部増強工事を実施中

建設最終段階のダムの様子



新設バイオマス・太陽光発電

- 2024年9月、当社グループのバイオマス（50MW）・太陽光発電（40MW）プロジェクトがカンボジアの閣僚会議で承認。2025年10月、事業会社を設立
- EPC契約はPower China社と最終調整中。2027年度中に運転を開始予定。水力発電と同様に、EPCの支払いは運転開始後の延払いを予定
- 本年度より植林事業を開始。バイオマス燃料を賄い、25年間にわたり発電事業を実施する計画



※ Build Operate and Transfer の略。事業会社が施設を建設し、一定期間管理・運営を行って資金を回収した後、公共側に施設を譲渡する方式

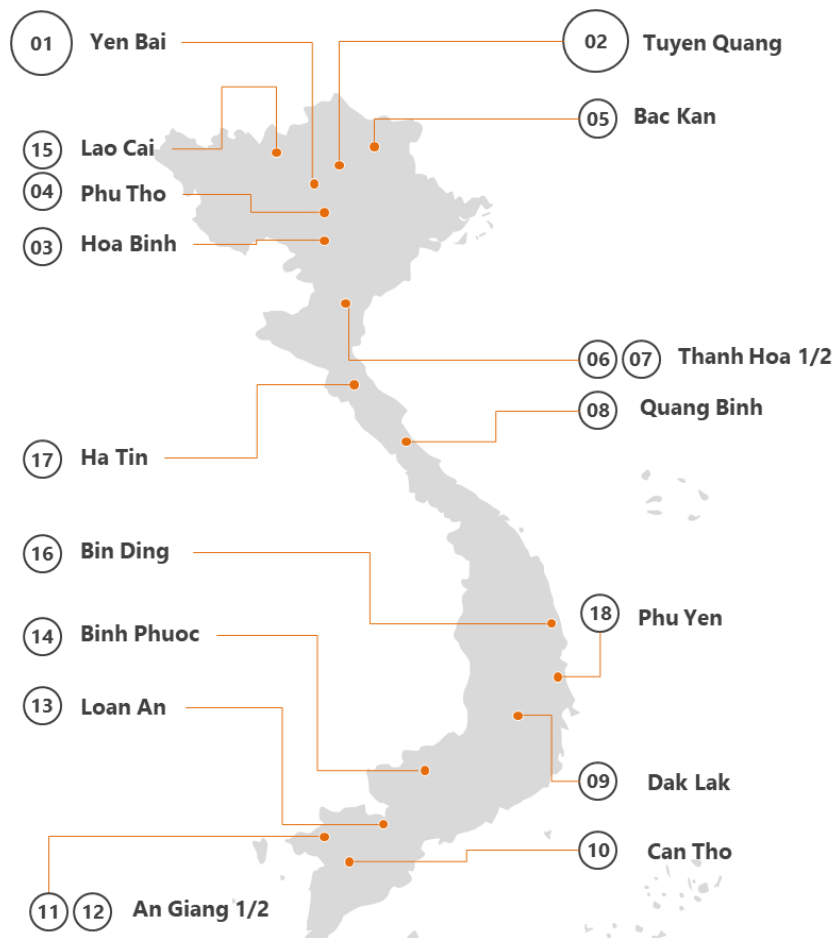
- 海外で獲得したカーボンのクレジットを日本国内の脱炭素に活用し、創出された資金を、さらに海外事業への投資として循環させることで、当社の大きな収益の柱とする
- JCMクレジット創出に向けて、ベトナム政府が、日越政府間の合同会議を早期開催の意向であることを確認
- ベトナム・カーボンのクレジットETS市場設立に向けたタスクフォースをベトナム政府と当社で組成予定
- 日本ではGX-ETS（グリーントランスフォーメーション排出量取引制度）が2026年度より本格開始

稼働済or開発中の対象想定案件一覧

	案件一覧	種別	出力（MW）	当社想定 獲得量（年）
PDP7	ハウジャンバイオマス発電所	バイオマス発電所	20MW	2.3万t-CO2
PDP8	イエンバイバイオマス発電所	バイオマス発電所	50MW	7.1万t-CO2
PDP8	トゥエンクアンバイオマス発電所	バイオマス発電所	50MW	7.1万t-CO2
	ナズオン発電所	石炭火力バイオマス混焼（20%）	55MW×2基	4.5万t-CO2
	カオガン発電所	石炭火力バイオマス混焼（20%）	57.5MW×2基	4.7万t-CO2
	カンボジアバイオマス発電所	バイオマス発電所	50MW	JCM活用を検討中 ベトナムでの先例を 有効に活用

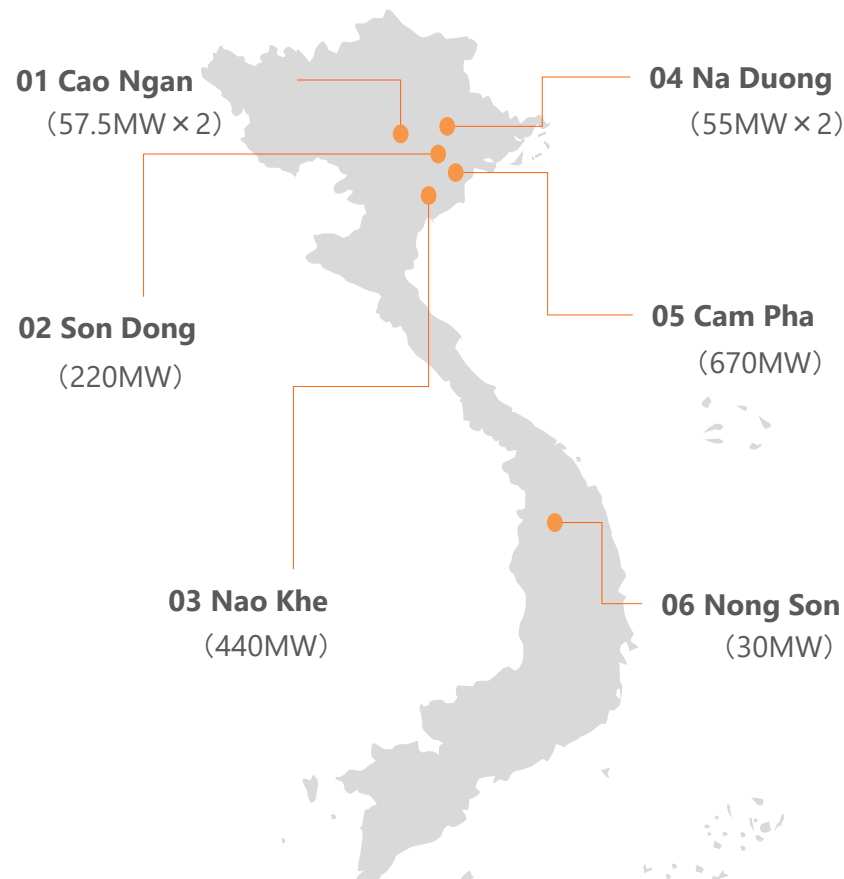
今後も新規案件開発に応じ、各発電所でクレジット獲得を目指す

PDP8 新設バイオマス候補地



18地点 計1,100MW

ビナコミンパワー社が保有する石炭火力発電所



6地点 計1,585MW

収益イメージ	出力	税引前利益
系統用蓄電池	2MW/8MWh	1億円/年
ベトナム新設バイオマス発電	50MW	10MUSD/年（20年平均）
石炭火力バイオマス混焼	55MW×2基（20%混焼）	3MUSD/年 ※クレジット収益のみ
カンボジア水力	80MW	11MUSD/年
カンボジアバイオマス・太陽光	50MW（バイオマス） +40MW（太陽光）	8MUSD/年 ※売電収益のみ

■ 運転開始スケジュールイメージ

国内	2026年度	2027	2028	2029	2030
系統用蓄電池1号機（2MW/8MWh）					
系統用蓄電池2号機（2MW/8MWh）					
海外					
イエンバイバイオマス発電所			運転開始	クレジット発行開始	
トゥエンクアンバイオマス発電所					
石炭火力バイオマス混焼（ナズオン発電所）					
石炭火力バイオマス混焼（カオガン発電所）					
カンボジア水力発電		試運転開始			
カンボジアバイオマス・太陽光発電				JCM活用を検討中	

※クレジット価格60ドル/t-CO2で当社試算、JCMクレジットは運転開始から1年後より発行開始予定

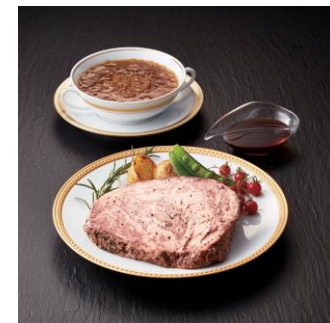
※MUSD = million USD

1. 2026.3期 第3四半期 決算概要
2. 事業方針の全体像
3. 取り組み状況 – 国内
4. 取り組み状況 – 海外
- 5. 株主優待制度の開始について**

- 株式の流動性向上および投資家層の拡大を図ることを目的として、2026年5月より当社株主様限定のウェブサイト「イーレックス・プレミアム優待倶楽部」を新設
- データベースを積極的に活用し、株主管理のDX化を促進。また、PR情報・決算情報・適時開示情報等のIR情報を随時配信し、株主様との対話を強化

対象	2026年以降、毎年3月末日および9月末日の当社株主名簿に記録または記載された300株以上保有の株主様が対象
優待内容	米やブランド牛などのこだわりグルメ、スイーツや飲料類、銘酒、電化製品、選べる体験ギフトに加え、5,000種類以上の商品等と交換可能なポイントを進呈

保有株式数	各進呈ポイント数
	3月末日/9月末日
300株～399株	2,000
400株～499株	3,000
500株～599株	5,000
600株～999株	7,000
1,000株～1,499株	12,000
1,500株～1,999株	20,000
2,000株～2,999株	25,000
3,000株以上	35,000



appendix

■ 次期中期経営計画の発表を予定しております

中期経営計画 対象期間	2027年3月期～2029年3月期
実施日	2026年2月26日（木）13時00分～14時00分（予定） Zoomウェビナーにて開催
登壇者	代表取締役社長 本名 均 常務取締役 田中 稔道



PL主要項目 四半期推移（実績）



	2025.3期（実績）							2026.3期（実績）						
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	3Q累計	通期	1Q	2Q	3Q	上期	3Q累計	通期計画	
売上高	334	497	433	446	832	1,265	1,712	370	494	414	865	1,279	1,761	
前期比率								110.8%	99.4%	95.5%	104.0%	101.1%	102.9%	
粗利	40	59	54	50	99	154	205	38	58	51	97	148	183	
売上高利益率	12.0%	12.0%	12.6%	11.3%	12.0%	12.2%	12.0%	10.5%	11.8%	12.3%	11.2%	11.6%	10.4%	
前期比率								96.6%	97.7%	93.3%	97.3%	95.9%	89.5%	
販管費	21	26	31	29	48	79	108	27	36	30	64	95	121	
前期比率								128.6%	138.7%	98.1%	134.2%	120.0%	111.2%	
営業利益	19	32	28	▲ 8	51	80	71	14	21	10	36	46	86	
売上高利益率	5.7%	6.5%	6.6%	▲ 2.0%	6.2%	6.3%	4.2%	3.9%	4.4%	2.5%	4.2%	3.6%	4.9%	
前期比率								76.0%	67.0%	36.1%	70.4%	58.1%	120.5%	
小売・トレーディング	28	34	40	31	63	104	135	20	23	22	43	66	86	
発電・燃料	▲ 6	3	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 6	▲ 13	▲ 5	2	5	▲ 3	2	▲ 6	
海外	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 15	▲ 20	▲ 3	▲ 5	▲ 6	▲ 8	▲ 14	▲ 12	
その他連結調整	▲ 5	▲ 3	▲ 4	▲ 5	▲ 9	▲ 13	▲ 19	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 7	▲ 11	▲ 16	
IFRS調整	4	1	6	▲ 23	5	12	▲ 11	7	4	▲ 7	11	3	36	
税引前利益	31	12	39	▲ 19	43	83	63	5	26	23	32	55	75	
売上高利益率	9.4%	2.4%	9.2%	▲ 4.5%	5.2%	6.6%	3.7%	1.4%	5.4%	5.7%	3.7%	4.4%	4.3%	
前期比率								17.0%	221.6%	59.3%	73.8%	66.9%	118.6%	
当期利益※1	17	0	27	▲ 22	16	44	21	▲ 1	17	21	15	37	34	
売上高利益率	5.2%	▲ 0.1%	6.3%	▲ 5.1%	2.0%	3.5%	1.2%	▲ 0.4%	3.5%	5.2%	1.8%	2.9%	1.9%	
前期比率								-	-	78.8%	94.1%	84.6%	161.3%	

※1 当期利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益

- 販売電力量をKPIとし、一定の粗利単価を確保した上で獲得を伸ばすことにより販売電力量を増大

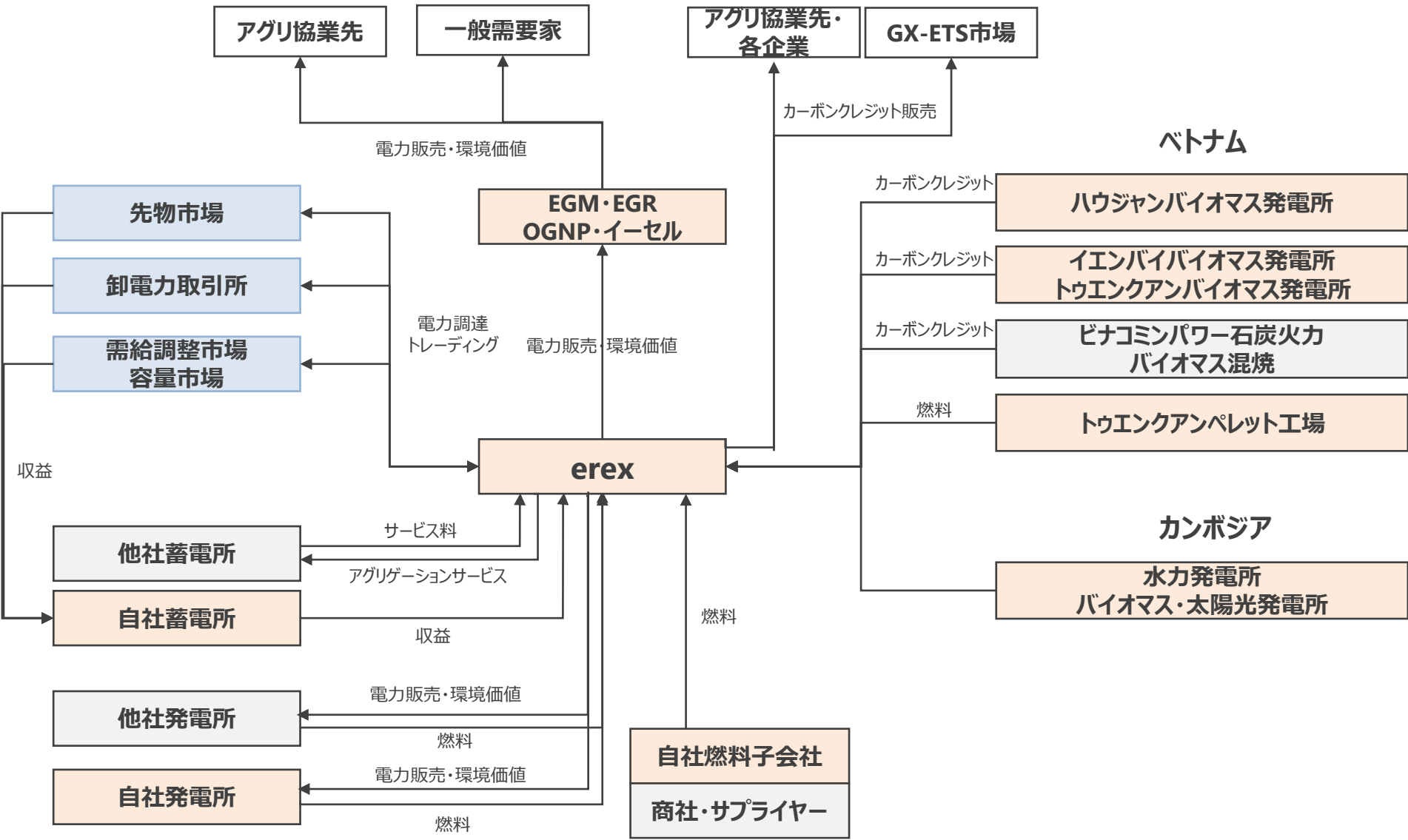
$$\boxed{\text{粗利}} - \text{販管費} = \text{営業利益}$$

↓

$$\boxed{\begin{matrix} \text{販売電力量} \\ \text{(小売・トレーディング)} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{粗利単価} \\ \text{(円/kWh)} \end{matrix}}$$

	販売電力量 (小売・トレーディング) GWh	粗利単価 円/kWh	粗利 億円	販管費 億円	営業利益 億円
25年3月期 通期実績	7,201	2.83	204	69	135
26年3月期 通期計画	7,274	2.39	174	88	86

	2025.3期（実績）							2026.3期（実績）					
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	3Q累計	通期	1Q	2Q	3Q	上期	3Q累計	通期計画
高圧													
売上（億円）	116	160	142	146	277	419	566	122	176	141	299	440	561
前期比率								105.5%	109.7%	99.0%	107.9%	104.9%	99.1%
販売電力量（GWh）	502	680	617	638	1,182	1,799	2,438	631	839	731	1,471	2,202	2,778
前期比率								125.8%	123.5%	118.5%	124.4%	122.4%	114.0%
契約容量（MW）	868	912	958	950	912	958	950	1,033	1,056	1,094	1,056	1,094	1,076
前期比率								119.0%	115.8%	114.2%	115.8%	114.2%	113.3%
低圧													
売上（億円）	90	147	109	99	237	347	447	72	108	83	181	264	363
前期比率								80.8%	73.5%	75.8%	76.3%	76.1%	81.3%
販売電力量（GWh）	288	444	320	298	733	1,054	1,352	233	345	263	578	842	1,113
前期比率								80.6%	77.7%	82.1%	78.9%	79.9%	82.3%
供給件数（千件）	303	297	293	240	297	293	240	248	257	263	257	263	246
前期比率								82.0%	86.6%	90.1%	86.6%	90.1%	102.6%



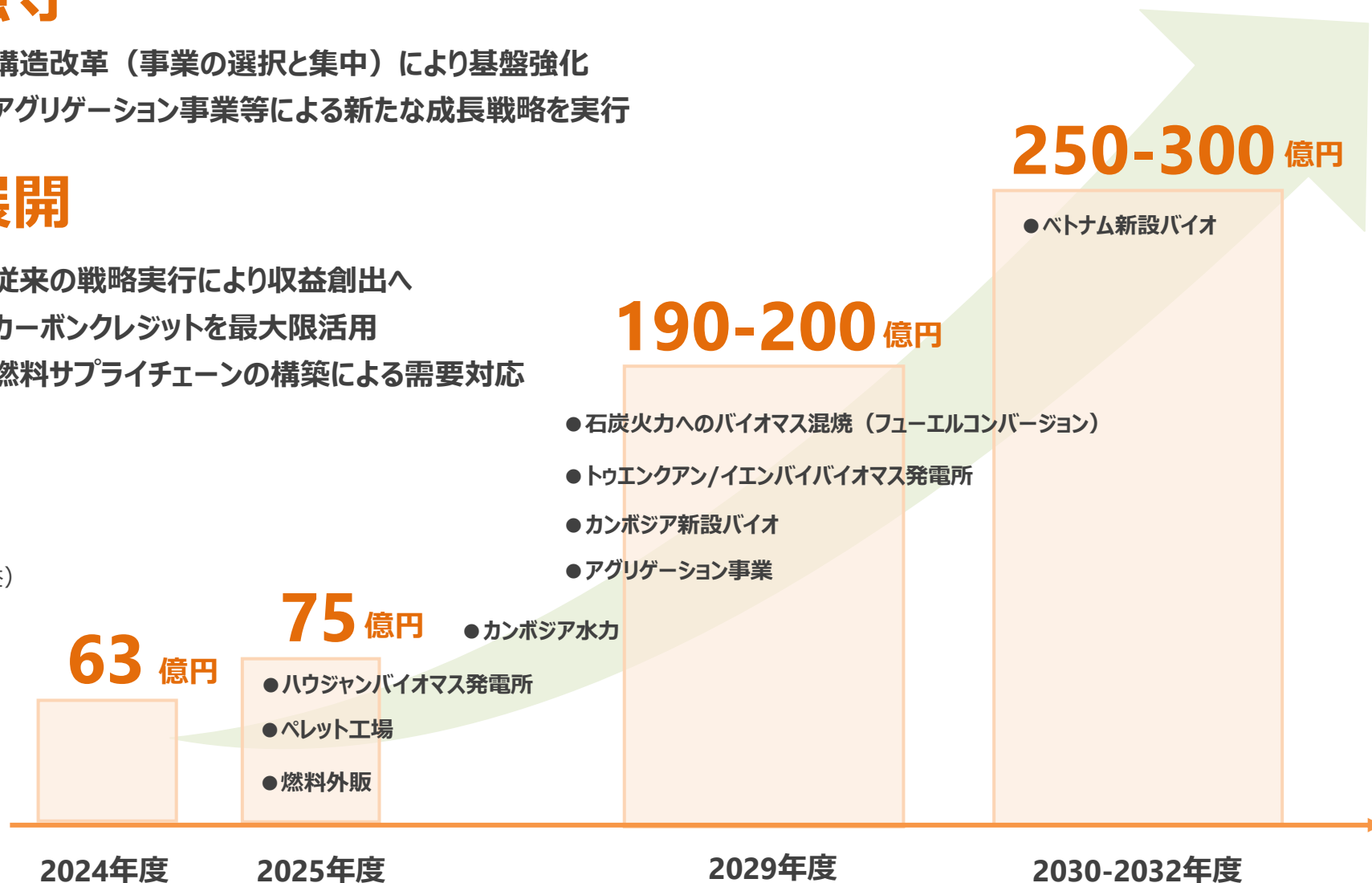
強守

- 構造改革（事業の選択と集中）により基盤強化
- アグリゲーション事業等による新たな成長戦略を実行

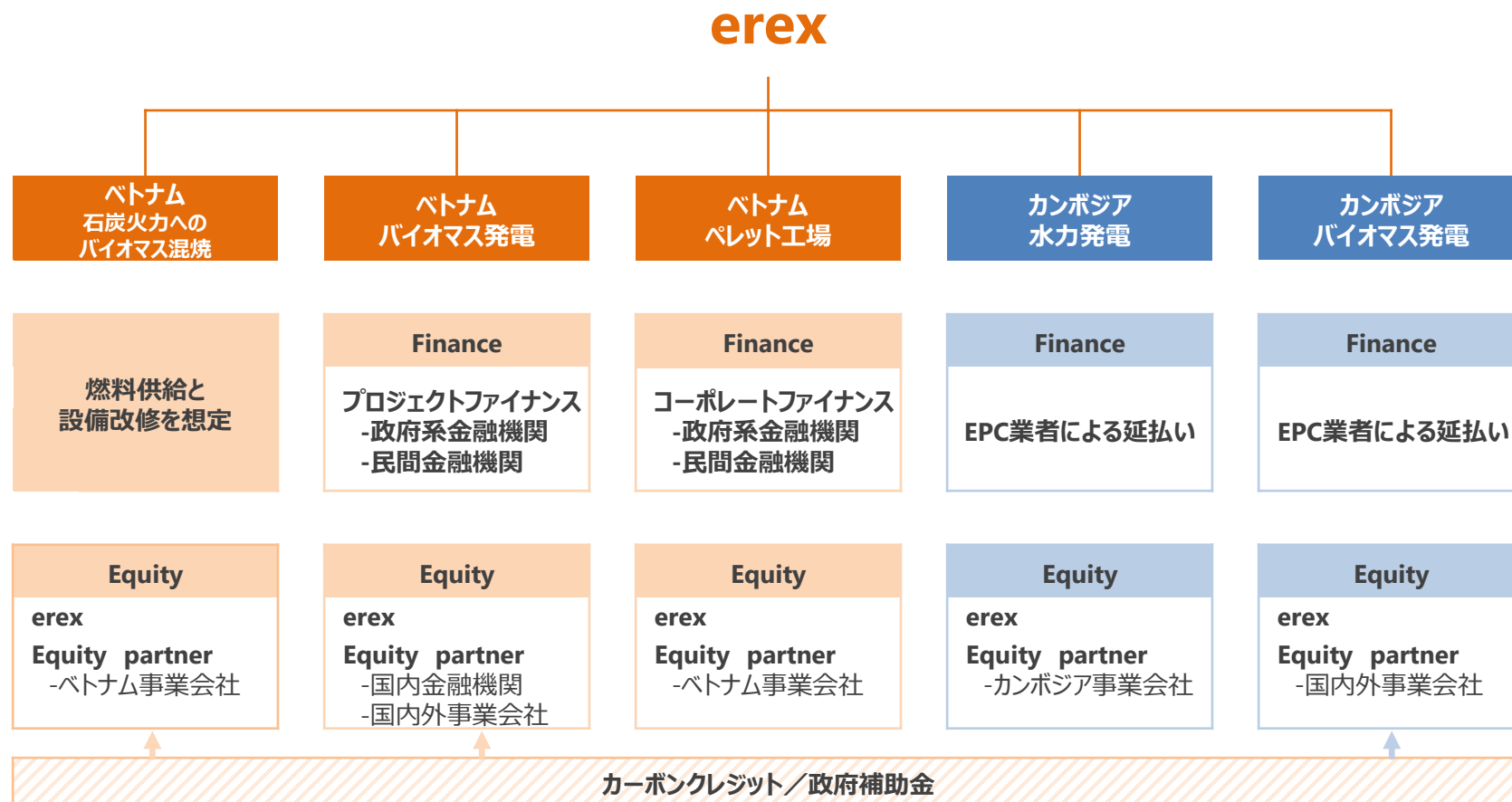
展開

- 従来の戦略実行により収益創出へ
- カーボンクレジットを最大限活用
- 燃料サプライチェーンの構築による需要対応

（税前利益）



- 海外での発電所やペレット工場等についての資金調達は、案件種類に応じて国際協力銀行等の公的金融機関並びに三井住友銀行を始めとした民間金融機関からのプロジェクトファイナンスとコーポレートファイナンスにて行う予定
- エクイティ部分は、当社がマジョリティを出資。多くの国内外の有力事業会社、国内金融機関などから出資希望有
- プロジェクトに対する政府補助金とカーボンクレジットにより収益性の極大化を図る



本資料は弊社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他有価証券への勧誘を目的とするものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先

イーレックス株式会社 IR広報部

Mail: ir.info@erex.co.jp

erex

ENERGY RESOURCE EXCHANGE